

緊急事態宣言解除後のマクロ経済政策運営の課題

2021年3月22日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

国民の多大な努力と協力により緊急事態宣言は解除されたが、引き続き、感染防止策を徹底し、ワクチン接種を進め感染再拡大防止を図っていく必要がある。それとともに、世界経済の回復が加速する中では、今後は、経済成長の促進にも、一層政策の重点を置いていくべきである。特に、新たな日米関係を基軸として、自由で開かれたインド太平洋地域等との協力を推進し、世界経済の成長を日本がリードしていく体制づくりが必要であり、デジタル化・グリーン化を契機に進んでいる、世界の経済構造・産業構造の変化をわが国の成長に取り込んでいくことが不可欠である。

今後のマクロ経済運営に当たっては、人為的に止めざるを得なかった消費需要の早期回復を促進するなど、需要回復と雇用・所得の安定を通じた経済の好循環を形成するとともに、回復のぜい弱性に機動的に対処することが求められる。それと同時に、生活困窮者支援や格差固定化の是正に焦点を絞る等、きめ細かな対応を行うことが必要である。

さらには、経済構造・産業構造の大きな変化を見据え、それに積極的に対応できるよう投資喚起、多様な人材の活躍と移動・交流促進、それを支えるセーフティネットの充実と財源確保等を、今後しっかり議論し、取り組んでいくことが重要である。それによって、成長分野で新たな雇用や所得を生み、多様な人が活躍する「成長と雇用の好循環」をつくり出し、コロナ後の経済回復を確かなものとするべきである。

1. 今後のマクロ経済政策運営

(需要回復と雇用・所得の安定に向けた取組)

コロナ前の経済水準に速やかに回復するには、需要回復とそれを支える雇用環境や所得の安定を図ることが不可欠。引き続き、機動的なマクロ経済政策運営を行い、経済を下支えしつつ、デジタル化・グリーン化をテコに民需を喚起し、自律的な回復を実現すべき。

- Y 春闘の賃上げ回答結果は、企業業績により差がみられるものの、厳しい中でもプラス回答が行われている。4月からの同一労働同一賃金の中小企業への適用を契機に、雇用の正規化や賃上げのモメンタムが中小企業も含めて広がるよう、適用の支援を行うとともに、最低賃金を引き上げていくべき。あわせて、大企業と中小企業のパートナーシップ構築推進等を通じ、サプライチェーンのデジタル化などによる生産性向上や下請け取引の改善をさらに後押しすべき。
- Y 活動自粛で蓄積された潜在的な消費需要を顕在化させていくためにも、ペント・アップ需要の発現に加え、コロナによる生活スタイルの変化やデジタル化・脱炭素化の流れを促す環境整備や通信・エネルギー供給網等の基盤整備を大胆に行うことにより、時代が求める消費財やサービスの開発・提供を促し、消費活性化につなげるべき。
- Y 米国の新たな経済対策策定に伴い世界経済の回復が加速する中で、外需の回復を図るべく、新製品の開発やR&D投資の強化、農産物輸出等の新たな市場拡大策を進めるべき。

- Y 米国の金利上昇による金融・資本市場への影響を注視し、急激な変動を避けるべき。
- Y 日本銀行においては、企業等の資金繰りを支援し、金融市場の安定を維持する観点から、強力な金融緩和措置がとられている。今回の金融政策決定会合で決定された政策対応を含め、引き続き適切な金融政策運営を期待。

(感染症の効果的拡大防止策とコロナの影響を受ける方々への対応)

緊急事態宣言解除後も、感染拡大防止策をより効果的に行うとともに、デジタル技術も徹底利活用して、コロナの影響を受ける方々に対してきめ細かな対応を行うべき。

- Y 変異株による感染状況に注意しつつ、感染症を拡大させないよう、モニタリングの徹底、地域を絞ったまん延防止等重点措置の活用、病床の確保など医療提供体制整備の三つを一体として進めるとともに、必要な措置を機動的に講じるべき。
- Y 時短等の経済活動抑制策の実効性を高めるためにも、売上減少に応じた十分な給付を行うことができるよう制度運用の柔軟性をさらに高めるべき。
- Y 女性や非正規、ひとり親世帯、孤立・孤独状態にある方々に適切な対応を行う、「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策(3月16日策定)」を、迅速に実行すべき。
- Y 格差や貧困の状況を迅速に把握するためにも、ひとり親世帯や非正規雇用の現状について迅速な状況把握を行うべき。

(デジタル・グリーン化を前提にしたポストコロナの経済構造の転換の加速)

デジタル化、グリーン化が大きく経済・産業構造を変えていく中においては、求められる人的能力の向上とそれを活かす多様な働き方の実現、多様な挑戦を可能とする起業や投資の促進、コロナ後の新たな地政学の下での国際連携の強化、に向けて官民で戦略的に取り組み、こうした変化を経済社会の発展のチャンスとしていく必要がある。

- Y 企業部門の保有する現預金を民間部門の成長につなげるため、研究開発、ベンチャー、M & A、人材への投資を官民が一体となって進めていくよう、税制、補助金、基金等をフル活用すべき。
- Y 政府においても、民間事業者の活用、マイナンバーカードの利活用等による公的サービスの効率性・利便性向上等を図るとともに、社会保障の持続性を含め、財政健全化に向けた取組を堅持すべき。
- Y 雇用の改善は経済回復から一定のラグを伴うことも考慮しつつ、雇用政策の重点を、人材の円滑な移動の支援やデジタル時代にマッチした教育訓練の強化に段階的に移行すべき。
- Y 今後、半導体等ハイテク分野を中心に、世界的な分業構造の見直しが進むと見込まれるもとの、世界中がデジタル化・グリーン化など産業構造の大きな転換を図っていく必要。そのためにも、日米を軸にして、欧州等との経済連携にも活用していくよう、関連分野における技術開発、取引市場、供給体制等の国際連携を戦略的に構築すべき。
- Y より大きな視点で見れば、新しい国際秩序の形成を見据えて、我が国も、大きな国家戦略を描き、官民が協力して、国際連携を強化して、新たな国際秩序構築に貢献するとともに、競争力のある形でのサプライチェーンの国内代替や対外投資戦略の見直し等も進めるべき。

2. 雇用の構造的な課題への対応

経済活動の再活性化に向けて、雇用政策も生産性強化を目指していく必要がある。今後成長が期待される分野への円滑な労働移動を支援していくことが成長のボトルネックを解消し、国民生活の安定にも寄与する。最低賃金を含め賃上げモメンタムを維持しつつ、同一労働同一賃金が中小企業に適用されるのを機に、以下の構造的な課題について、骨太方針に向けて対応を検討すべき(詳細は参考資料参照)。

- Y 雇用保険制度を含めた非正規雇用労働者のセーフティネットの在り方の検討と必要な見直し
- Y 雇用調整助成金の特例措置及び休業支援金の効果検証と必要な見直し
- Y 求職者支援制度の時限措置の効果検証と必要な見直し
- Y 無業者のトライアル雇用を含め雇用の受入先企業への支援の効果検証と必要な見直し
- Y 職業訓練・人材育成への支援のあり方の検討と必要な見直し
- Y リカレント教育のニーズに合った内容の見直しや提供者・受講者のインセンティブ強化
- Y 教育訓練休暇制度の要件緩和等を通じた兼業・副業の促進、教育訓練と就労の両立